

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和54年12月 1日
(第80期) 至 昭和55年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年2月27日提出

会 社 名 芦 森 工 業 社



英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 芦 森 茂 夫



本店の所在の場所

大阪市東区横堀4丁目15番地

電話番号 大阪(06)271-7191

連絡者 常務取締役 延 藤 慎 佑

もよりの連絡場所

東京都中央区八丁堀1丁目2番9号

芦森工業株式会社 東京支店

電話番号 東京(03)551-5171

連絡者 取締役
東京支店長 小 池 作 磨

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

芦森工業株式会社東京支店

東京都中央区八丁堀1丁目2番9号

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和10年12月27日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和41年8月1日	200,000 円	1,000,000 円	有償・株主割当(1:0.25) 発行価格 50 円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000 株	20,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	20,000,000 株	50 円	大阪証券取引所(第1部) 東京証券取引所(第1部)	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 7.443 株

区 分	政府及び地方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 —	12	25	118	(1 1)	2,531	2,687
所有株式数(1)	株 —	3,976,000	268,718	8,592,412	4,000 (4,000)	7,158,870	20,000,000
発行済株式総数に 対する(1)の割合	% —	19.88	1.34	42.96	0.02 (0.02)	35.80	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (人)	1	3	13	11	200	302	1,837	320	2,687
所有株式数 (株)	6,375,000	2,169,000	2,918,000	710,750	2,782,843	1,810,545	3,193,182	40,680	20,000,000
株主総数に対する (%) の 割 合	0.04	0.11	0.48	0.41	7.44	11.24	68.37	11.91	100
発行済株式総数に 対する(%)の割合	31.88	10.85	14.59	3.55	13.91	9.05	15.97	0.20	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜 2 丁目 2 - 8	6,375 千株	31.88 %
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋 4 丁目 7	969	4.84
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 3	700	3.50
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋 1 丁目 5	500	2.50
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島 2 丁目 2 - 5	414	2.07
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜 5 丁目 2 2	400	2.00
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4 丁目 1 0	350	1.75
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町 2 丁目 2 1	250	1.25
東 レ 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 2	250	1.25
日 商 岩 井 株 式 会 社	大阪市東区今橋 3 丁目 3 0	240	1.20
計		10,448	52.24

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 7 8 期	第 7 9 期	第 8 0 期
決 算 年 月	昭 和 5 3 年 1 1 月	昭 和 5 4 年 1 1 月	昭 和 5 5 年 1 1 月
1 株 当 り 配 当 額	4.0 0 円	4.0 0	5.0 0
1 株 当 り 当 期 純 利 益	- 円	-	-
1 株 当 り 当 期 利 益	4.8 0 円	5.8 0	7.8 7
1 株 当 り 純 資 産 額	8 7.2 7 円	8 8.6 7	9 2.0 3
配 当 性 向	8 3.2 9 %	6 9.0 0	6 3.5 6

6. 株価及び株式売買高の推移

最近 3 年間の 事業年度 別最高・最 低株価	回 次	第 7 8 期		第 7 9 期		第 8 0 期	
	決 算 年 月	昭 和 5 3 年 1 1 月		昭 和 5 4 年 1 1 月		昭 和 5 5 年 1 1 月	
	最 高	1 9 0 円		1 8 8		3 3 5	
	最 低	1 2 0 円		1 4 0		1 5 5	
当該事業年度 中最近 6 カ月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	5 5. 6	7	8	9	1 0	1 1
	最 高	1 9 6 円	3 0 0	3 3 5	3 1 4	2 6 3	2 5 4
	最 低	1 6 3 円	1 8 0	2 5 0	2 5 0	2 4 0	2 1 5
	売 買 高	5 1 0 千株	1 2 3 5 6	6. 9 5 3	1. 3 3 4	6 3 6	4 9 7

(注) 東京証券取引所における株価及び売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和56年2月27日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	鳥 居 慶 太 郎 大正 3 年 1 0 月 8 日生 [住所隠蔽]	昭和10年 3月 大阪商科大学高商部卒業 昭和13年 1月 東洋毛織工業(株)入社 昭和17年 3月 同社合併により東洋紡績(株)入社 昭和21年 1月 当社入社 昭和36年 1月 取締役 昭和39年 1月 常務取締役 昭和46年 1月 専務取締役 昭和48年 7月 取締役社長 昭和55年 2月 取締役会長	千株 40
取締役社長 (代表取締役)	芦 森 茂 夫 大正 8 年 8 月 1 1 日生 [住所隠蔽]	昭和16年12月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和22年 1月 当社入社 昭和39年 1月 取締役 昭和46年 1月 常務取締役 昭和54年 2月 専務取締役 昭和55年 2月 取締役社長	83
常務取締役 (代表取締役)	延 藤 禎 佑 大正 6 年 7 月 1 日生 [住所隠蔽]	昭和15年 3月 同志社専門学校法律経済部卒業 昭和22年 7月 竹村商事(株)入社 昭和27年11月 同社合併により当社入社 昭和42年 7月 取締役 昭和48年 1月 常務取締役	10
常務取締役 (代表取締役)	中 原 俊 光 大正10年 7 月 2 日生 [住所隠蔽]	昭和19年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和22年 5月 当社入社 昭和46年 1月 取締役 昭和56年 2月 常務取締役	5
取 締 役	東 山 清 大正10年 7 月 1 日生 [住所隠蔽]	昭和22年 9月 京都帝国大学法学部卒業 昭和22年10月 東洋紡績(株)入社 昭和50年 1月 同社退社と同時に当社取締役	10
取 締 役	小 池 作 磨 大正14年 3 月 2 1 日生 [住所隠蔽]	昭和21年 9月 関西学院大学経済学部卒業 昭和22年12月 当社入社 昭和46年 6月 販売第3部長 昭和49年 1月 貿易部長兼務 昭和52年 2月 取締役	10
取 締 役	吉 崎 修 大正14年 3 月 1 2 日生 [住所隠蔽]	昭和24年 3月 京都大学工学部卒業 昭和36年 4月 呉羽紡績(株)入社 昭和41年 4月 同社合併により東洋紡績(株)入社 昭和55年 2月 同社退社と同時に当社取締役	11

取締役	田路勝彦 昭和6年9月14日生 [REDACTED]	昭和28年3月 大阪大学工学部卒業、当社入社 昭和49年12月 研究部長 昭和51年5月 大阪工場第1製造部長 昭和56年2月 取締役	5
監査役	周防正士 大正8年7月9日生 [REDACTED]	昭和19年9月 京都帝国大学法学部卒業 昭和23年3月 当社入社 昭和46年1月 取締役 昭和50年1月 監査役	5
監査役	羽田 董 大正12年11月18日生 [REDACTED]	昭和23年3月 京都大学経済学部卒業 昭和23年4月 呉羽紡績㈱入社 昭和41年4月 同社合併により東洋紡績㈱入社 昭和52年7月 同社取締役 昭和54年2月 当社監査役 昭和55年7月 東洋紡績㈱常務取締役(現任)	—
計	10名		179

8. 従業員の状況

区 分	男 子	女 子	合 計 及 び 平 均
従業員数	270人	121	391
平均年齢	36才6ヵ月	31.5	34.11
平均勤続年数	15年1ヵ月	7.11	12.10
平均給与月額	210,801円	106,814	178,621

- (注) 1. 平均給与月額は昭和55年11月の税込支給額で、時間外給与を含み、賞与は含まない。
2. 従業員数には嘱託及び臨時従業員139名を含まない。
3. 労働組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容

(1) 会 社 の 目 的

- (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
- (2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
- (3) 前各号に附随する事業

(2) 事 業 の 内 容

当社の事業は繊維を原料とする綱、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造販売及び下請加工を行い、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させて需要にこたえている。

当期の主要品目別販売実績のウェイトを示すと次のとおりである。

生 産 品 目	金 額	比 率
ホ ー ス	2,510,451 円	22.7 %
織 物	4,787,330	43.4
ロ ー プ	1,468,224	13.3
組 紐	542,985	4.9
原 材 料	1,382,153	12.5
そ の 他	347,117	3.2
合 計	11,038,260	100

(注) 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約29%含んでいる。

(3) 事 業 内 容 の 変 更 等

該 当 事 項 な し

2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約

東京瓦斯株式会社との共同開発による「導管内面にシールホースを反転挿入し、ライニング補強する方法」(ガス導管の修理作業、入取替作業の合理化と同時に、耐震性の向上を図るため、既設ガス導管の内面に耐圧性、気密性のある薄肉厚のシールホースを貼付ける内面ライニング工法「パルテム」)の装置、及びこれに要する材料に関する製作・販売並びに反転装着工事の施行に関し、同社と基本的契約を締結した。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期は、前期に引続き内需の各部門は活潑な荷動きを示し、下半期にロープ部門などは景気のかげりの影響を受けたものの、総売上高は11,038百万円と、前期比約19%の増加となった。

一方収益面では合成繊維をはじめ諸原材料の値上りや金利の上昇の圧迫材料があったが、期を通して高い操業度の維持ができたことと生産合理化努力により、利益率は若干向上し、経常利益は前期比約67%増の340百万円、当期利益も約36%増の157百万円を計上することができ、株主配当金を年1円増配して年5円(年10%)とした。

なお、東京瓦斯㈱と共同開発を進めてきた新しいガス導管補修工法「バルテム」は実用テストにも成功し、来期から本格的に事業の推進をはかり、序々に業績に寄与するものと期待される。

2. 生産能力

生産品目	設備機械	自 昭和53年12月 1日 至 昭和54年11月30日		自 昭和54年12月 1日 至 昭和55年11月30日	
		台 数	生産能力 (月産)	台 数	生産能力 (月産)
ホース	ゴム加工設備	6セット	383,200 m	6セット	385,400 m
	環状織機	53台	30,100 kg	55台	31,500 kg
織物	細巾織機	49台	23,200 kg	47台	22,300 kg
	熱処理機	2セット	(12,000 kg)	2セット	(12,000 kg)
ロープ	巻打式製綱機	6セット		5セット	
	ロープセット機	5セット	87,000 kg	5セット	84,000 kg
	クロスロープ機	4台		3台	
組紐	製紐機	234台	8,400 kg	234台	8,400 kg
	撚糸機	8台	(84,000 kg)	8台	(84,000 kg)
	スピナー	5台		5台	
合 計			383,200 m		385,400 m
			148,700 kg		146,200 kg
			(96,000 kg)		(96,000 kg)

第 7 9 期

(注) 1. 生産能力算出方法。

標準出来高数量×設備台数×7.75時間×21.5日

(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)

2. 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピナー及び撚糸機)の能力を示したものである。

第 8 0 期

(注) 1. 前期に同じ

2. 前期に同じ

3. 生産実績及び商品仕入実績

(1) 最近の生産実績

(単位 円)

品 目	自 昭和53年12月 1日 至 昭和54年11月30日		自 昭和54年12月 1日 至 昭和55年11月30日	
	生産金額	稼働率	生産金額	稼働率
ホ - ス	1,482,086 (1,235,077)	75.3 %	1,796,478 (1,497,066)	83.4 %
織 物	2,493,364 (2,077,780)	81.4	3,281,678 (2,734,733)	81.5
ロ - プ	550,725 (458,944)	73.6	684,216 (570,188)	76.3
組 紐	68,630 (57,119)	65.3	92,874 (77,440)	80.2
合 計	4,594,805 (3,829,000)	-	5,855,246 (4,879,337)	-

- (注) 1. 括弧内の数字は月平均を示す。
2. 生産金額は製造原価をもって表示した。
3. 稼働率は生産能力に対する生産実績の比率である。
4. 上記の自工場生産のほかに、下請工場より1,966,685円の織物、ロープ及び組紐を仕入れている。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫量の状況

(単位 kg)

品 目	前々期 繰越量	自 昭和53年12月 1日 至 昭和54年11月30日		前期末 在庫量	自 昭和54年12月 1日 至 昭和55年11月30日		当期末 在庫量
		入手量	使用量		入手量	使用量	
合 織 糸	2,546	3,382,398	3,381,836 (1,733,729)	3,108	3,925,932	3,897,647 (1,944,460)	3,1393
ラテックス	10,110	515,960	516,910	9,160	580,016	580,346	8,830

- (注) 括弧内の数字は下請工場に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	54.5	8	11	55.2	5	8	11
ナイロン 840D	kg	600	600	650	700	750	800	800
テトロン 1,000D	"	670	670	670	670	690	690	690
エステル 20番単糸	"	594	594	642	642	695	695	695
ビニロン 5番単糸	"	673	705	705	783	783	827	827
ラテックス	"	212	233	265	262	285	345	310

(注) 上記価格は前期及び当期中における平均買入価格である。

(3) 商品仕入実績

最近の仕入実績

(単位 円)

品 目	自 昭和53年12月 1日 至 昭和54年11月30日		自 昭和54年12月 1日 至 昭和55年11月30日	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
織 物	1,053,182 (87,765)	45.2%	985,383 (82,115)	41.9%
ロ - プ	576,676 (48,056)	24.7	672,917 (56,077)	28.7
組 紐	278,501 (23,209)	12.0	308,385 (25,699)	13.1
そ の 他	422,431 (35,203)	18.1	383,237 (31,936)	16.3
合 計	2,330,790 (194,233)	100	2,349,922 (195,827)	100

(注) 括弧内の数字は月平均を示す。

4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画

(1) 受注状況

当社は輸出品を除いては受注生産を行っていない。

輸出受注状況

(単位 冊)

摘 要	自 昭和53年12月 1日 至 昭和54年11月30日	自 昭和54年12月 1日 至 昭和55年11月30日
前 期 末 残 高	88,480	39,671
受 注 高	629,748	640,625
出 荷 高	678,557	635,699
当 期 末 残 高	39,671	44,597

- (注) 1. 受注期末残高44,597冊の納期は昭和55年12月中 35,686冊、昭和56年1月中 8,911冊である。
2. 数量については各品目とも、表示することが困難であるため、金額のみを示した。

(2) 生産計画

品 目	単 位	昭55.12 ～昭56.2	昭56.3 ～昭56.5	合 計
ホ - ス	m	925,000	999,000	1,924,000
織 物	kg	144,900	144,200	289,100
ロ - プ	kg	150,000	195,000	345,000
組 紐	kg	16,580	16,740	33,320
合 計	kg	311,480	355,940	667,420
	m	925,000	999,000	1,924,000

(3) 商品仕入計画

(単位 冊)

品 目	昭55.12 ～昭56.2	昭56.3 ～昭56.5	合 計
織 物	233,020	246,080	479,100
ロ - プ	135,510	143,990	279,500
組 紐	77,725	85,980	163,705
そ の 他	78,070	88,120	166,190
合 計	524,325	564,170	1,088,495

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

内需は、特約店を通じて販売するホースを除いては殆んど特定店を通じて販売している。輸出は輸出商社を通じて行うものと、直接輸出とを併行して行っており、その割合はほぼ同額である。

(2) 最近の販売実績

(単位 円)

区 分	品 目	自 昭和 53 年 12 月 1 日 至 昭和 54 年 11 月 30 日			自 昭和 54 年 12 月 1 日 至 昭和 55 年 11 月 30 日		
		金 額	月 平 均 額	比 率	金 額	月 平 均 額	比 率
内 需	ホ ー ス	1,896,608	158,051	20.4%	2,236,717	186,393	20.2%
	織 物	3,609,993	300,833	38.9	4,523,209	376,934	41.0
	ロ ー プ	1,248,078	104,007	13.5	1,464,687	122,057	13.3
	組 紐	484,789	40,399	5.2	532,439	44,370	4.8
	原 材 料	1,067,117	88,926	11.5	1,382,153	115,180	12.5
	そ の 他	300,556	25,046	3.2	263,356	21,946	2.4
	計	8,607,141	717,262	92.7	10,402,561	866,880	94.2
輸 出	ホ ー ス	216,543	18,045	2.3	273,734	22,811	2.5
	織 物	312,923	26,077	3.4	264,121	22,010	2.4
	ロ ー プ	2,335	195	0.0	3,537	295	0.0
	組 紐	6,973	581	0.1	10,546	879	0.1
	そ の 他	139,783	11,648	1.5	83,761	6,980	0.8
	計	678,557	56,546	7.3	635,699	52,975	5.8
合 計		9,285,698	773,808	100	11,038,260	919,855	100

- (注) 1. 販売数量については、各品目とも多種多様であり、一括表示するのは困難であるため金額のみを示した。
2. 当期より内需の品目別販売実績には、割戻し金を控除して表示することとした。
これに伴い前期の割戻し金269,559円についても組み替えている。
3. 内需販売高のうち「原材料」は、下請工場に売却したものである。

(3) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

(単位 円)

品名	単位	54.5	8	11	55.2	5	8	11
オールテロンホース(ビレ) 40%	本	10,700	10,700	10,700	10,700	11,800	11,800	11,800
オールテロンホース(ダイヤ) 65%	本	30,300	30,300	30,300	30,300	33,300	33,300	33,300
シートベルト 3点式	セット	1,700	1,700	1,700	1,800	1,800	1,800	1,800
綿スピンドルテープ 13%	反	1,160	1,160	1,160	1,410	1,410	1,410	1,410
スーパースピンドルテープ 13%	反	1,570	1,570	1,570	1,730	1,730	1,730	1,730
合 織 重 布 118cm	m	440	440	440	440	440	440	440
綿 ロ ー プ 13%	巻	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400
ナイロンロープ 12%	m	88	88	88	88	88	88	88
ビニロンロープ(クレモナ) 12%	m	70	70	74	79	79	83	83
スピンドルバンド 8×8	玉	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330
ゴ ム 紐 8コール	反	235	235	270	270	270	270	270

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備の概要

区 分		生産品目	土 地		建 物		構築物	機械及び 装 置	車 輦 運搬具	工具器具 備 品	合 計	従業員数
			面 積	金 額	面 積	金 額						
生産設備	大阪工場	ロープ物 織ホース	m ² 71.057	円 2,416	m ² 33,469	円 262,748	円 41,586	円 459,986	円 9,025	円 97,080	円 872,871	人 243
	篠山工場	ホース物 織組紐	20.553	330	5,151	9,931	1,833	68,152	2,243	3,676	86,165	55
	計		91.610	2,776	38,620	272,679	43,419	528,138	11,268	100,756	959,036	298
その他の設備	本店	-	1.977	3,315	1,921	38,587	237	-	2,051	886	45,076	72
	東京支店	-	1.862	13,507	1,759	23,268	778	-	70	1,662	39,285	21
	計		3.839	16,822	3,680	61,855	1,015	-	2,121	2,548	84,361	93
合 計			95.449	19,598	42,300	334,534	44,434	528,138	13,389	103,304	1,043,397	391

- (注) 1. 投下資本の額は帳簿価額である。
 2. 上記のうち一部貸与しているものについては、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示している。
 3. 従業員数には嘱託及び臨時従業員 139 名を含まない。

(2) 主要機械設備

事業所名	巻打式 製網機	細 巾 織 機	製紐機	燃糸機	熱 処 理 機	ロープ セット機	ロープ 試験機	シートベルト 試験機	ホ ー ス ゴ 加 設 工 備	環 状 織 機	クロス ロープ 機
大阪工場	5セット	-台	-台	386 錠 3台	1セット	4セット	3セット	1セット	6セット	44台	3台
篠山工場	-	47	234	484 5	1	1	-	-	-	11	-
合 計	5	47	234	870 8	2	5	3	1	6	55	3

- (注) 1. 主要な生産品能力は7頁に示したとおりである。
 2. 上記のほか、休止中の機械は下記のとおりである。

製 紐 機 43台

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所名	設備の内容	予算金額	既支払額	着手年月	完成予定 年 月	資金調達の方法
大阪工場	ホース押出成形設備増設	600,000 ^円	48,198 ^円	昭和55年4月	昭和56年3月	自己資金
"	"パルテム"関連設備	140,000	20,450	昭和55年9月	昭和57年4月	"

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

該当事項なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号，以下「財務諸表等規則」という。）」に基づいて作成している。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第80期（昭和54年12月1日から昭和55年11月30日まで）の財務諸表について新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

芦 森 工 業 株 式 会 社

取締役社長 芦 森 茂 夫 殿

昭和 5 6 年 2 月 2 7 日

新 和 監 査 法 人
関与社員 公認会計士

西 村 一 郎



関与社員 公認会計士

西 野 信 男



新和監査法人 大阪事務所

大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和54年12月1日から昭和55年11月30日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が芦森工業株式会社の昭和55年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 円)

科 目	資 産 の 部				
	昭和54年11月30日現在			昭和55年11月30日現在	
	金	額	比率(%)	金	額
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,715,573			1,661,459
2. 受取手形 ※ 1.3		1,176,701			1,381,545
3. 関係会社受取手形 ※ 1		342,763			324,557
4. 売掛金		849,885			1,136,785
5. 関係会社売掛金		102,388			133,833
6. 有価証券		97,290			86,474
7. 製品及び商品 ※ 2		572,498			702,585
8. 原材料		7,944			29,043
9. 仕掛品		493,417			599,936
10. 貯蔵品		24,978			26,741
11. 前払費用		24,056			7,948
12. 未収入金		21,910			21,909
13. その他		114,23			11,704
14. 貸倒引当金		△47,470			△44,330
流動資産合計		5,393,356	77.85		6,080,189
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	806,253			826,361	
減価償却引当金	△467,696	338,557		△491,827	334,534
(2) 構築物	98,653			99,413	
減価償却引当金	△50,378	48,275		△54,979	44,434
(3) 機械及び装置	1,513,806			1,703,211	
減価償却引当金	△1,075,944	437,862		△1,175,073	528,138
(4) 車輛運搬具	36,173			44,156	
減価償却引当金	△27,617	8,556		△30,767	13,389
(5) 工具器具備品	312,748			406,711	
減価償却引当金	△227,103	85,645		△303,407	103,304
(6) 土地		18,735			19,598
(7) 建設仮勘定		50,737			71,971
有形固定資産合計		988,367			1,115,368
2. 無形固定資産					
(1) 工業所有権		1,375			2,641
(2) 電話加入権		2,035			2,890
(3) 施設利用権		10,443			8,983
無形固定資産合計		13,853			14,514
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		246,673			256,410
(2) 関係会社株式		81,771			81,771

(3) 従業員に対する 長期貸付金	118,378		108,321	
(4) 関係会社 長期貸付金	19,900		17,400	
(5) 長期前払費用	4,108		7,083	
(6) そ の 他	61,759		68,940	
投資その他の資産合計	532,589		539,925	
固定資産合計	1,534,809	22.15	1,669,807	21.55
資産合計	6,928,165	100	7,749,996	100

科 目	昭 和 5 4 年 1 1 月 3 0 日 現 在		昭 和 5 5 年 1 1 月 3 0 日 現 在	
	金 額		金 額	
	比 率 (%)		比 率 (%)	
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 ※ 3.4	1,932,514		2,578,467	
2. 買 掛 金 ※ 4	380,879		479,745	
3. 短 期 借 入 金	1,640,000		1,540,000	
4. 未 払 金 ※ 4	183,352		220,927	
5. 未 払 費 用	30,153		36,359	
6. 前 受 金	31,219		6,994	
7. 預 り 金 ※ 4	29,856		36,414	
8. 賞 与 引 当 金	164,600		194,750	
9. 販売奨励引当金	5,176		4,788	
10. 事業税引当金	25,453		24,754	
11. 法人税等引当金	80,617		83,106	
12. 設備関係支払手形 ※ 4	88,931		151,775	
13. 従業員預り金	226,482		200,864	
流動負債合計	4,819,232	69.56	5,558,943	71.73
II 固 定 負 債				
1. 退職給与引当金 ※ 5	313,714		327,303	
固定負債合計	313,714	4.53	327,303	4.22
III 特 定 引 当 金				
1. 価格変動準備金	21,900		23,100	
特定引当金合計	21,900	0.31	23,100	0.30
負債合計	5,154,846	74.40	5,909,346	76.25

科 目	資 本 の 部			
	昭和 54 年 11 月 30 日現在			昭和 55 年 11 月 30 日現在
	金	額	比率 (%)	金 額 比率 (%)
I 資 本 金 ※ 6		1,000,000	14.44	1,000,000 12.90
II 資 本 準 備 金		60,237	0.87	60,237 0.78
III 利 益 準 備 金		205,300	2.96	213,300 2.75
IV その他の剰余金				
1. 任 意 積 立 金				
(1) 退 職 積 立 金	60,400			60,400
(2) 配当準備積立金	100,000			100,000
(3) 発明奨励積立金	1,000			1,000
(4) 別 途 積 立 金	187,000	348,400		197,000 358,400
2. 当期末処分利益金		159,382		208,713
その他の剰余金合計		507,782	7.33	567,113 7.32
資 本 合 計		1,773,319	25.60	1,840,650 23.75
負債及び資本合計		6,928,165	100	7,749,996 100

(注)

第 79 期

- (1) ※1.(イ)このほか受取手形割引高 683,094 円及び関係会社受取手形割引高 322,618 円がある。
 (ロ)受取手形のうち 81,531 円及び関係会社受取手形のうち 18,695 円を農林中央金庫の短期借入金 100,000 円の担保に供している。

※2.商品が多品種にわたり製品と同一のものがあり、その分別管理が困難であるので「製品及び商品」として一括表示してある。

※4.関係会社に対する債務 71,248 円がそれぞれの科目に含まれている。

※6. 授 権 株 数 80,000,000 株
 発行済株式総数 20,000,000 株

- (2) 外貨建資産及び負債の換算方法
 短期金銭債権及び債務は決算日の為替相場で評価した。
- (3) 偶発債務
 関係会社ジェット商事(株)の銀行借入金及び手形債務 2,065 円に対して連帯保証を行っている。
- (4) 適格退職年金制度
 (イ)当社は、第65期(昭和44年12月1日から昭和45年5月31日まで)より、適格退職年金制度を一部採用している。
 (ロ)移行に伴う退職給与引当金超過額は発生していない。
 (ハ)昭和54年5月31日現在の年金資産の合計額は 124,857 円である。
 (ニ)過去勤務費用の掛金の期間は 7 年 4 ヶ月である。

第 80 期

- (1) ※1.(イ)このほか受取手形割引高 847,736 円及び関係会社受取手形割引高 308,235 円がある。

※2.前期に同じ

※3.当期は期末日が休日のため、11月30日期日の受取手形 58,705 円、割引手形 124,731 円及び支払手形 338,329 円が12月1日に決済されている。

※4.関係会社に対する債務 74,880 円がそれぞれの科目に含まれている。

※5.退職給与引当金に係る税法改正に伴う会計処理
 (イ)税法の改正に伴い、当期より従業員の退職給与引当金の残高基準を自己都合による期末要支給額の $\frac{50}{100}$ から同 $\frac{40}{100}$ に変更した。
 (ロ)この変更に当って、税法の経過措置の適用を受けることとしたため、同引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して 47.8% である。
 (ハ)なお、税法の経過措置を適用しないで期首から $\frac{40}{100}$ 基準によった場合の同引当金繰入額は 9,697 円多くなる計算となる。

※6. 前期に同じ

- (2) 外貨建資産及び負債の換算方法
 前期に同じ
- (3) 偶発債務
 関係会社ジェット商事(株)の銀行借入金及び手形債務 3,002 円に対して連帯保証を行っている。
- (4) 適格退職年金制度
 (イ) 前期に同じ
 (ロ) 前期に同じ
 (ハ)昭和55年5月31日現在の年金資産の合計額は 149,111 円である。
 (ニ) 前期に同じ

(2) 損 益 計 算 書

(単位 円)

科 目	第79期 (昭和53年12月1日から 昭和54年11月30日まで)			第80期 (昭和54年12月1日から 昭和55年11月30日まで)		
	金	額	比率(%)	金	額	比率(%)
I 売 上 高						
1. 製品及び商品売上高	6,225,755			7,475,650		
2. 原材料売上高	994,179			1,311,762		
3. 関係会社に対する売上高	2,065,764	9,285,698	100	2,250,848	11,038,260	100
II 売 上 原 価						
1. 製品及び商品期首たな卸高	610,533			572,498		
2. 当期製品製造原価	4,594,805			5,855,246		
3. 当期商品仕入高	2,330,790			2,349,922		
4. 当期原材料売却原価	1,052,569			1,370,623		
5. 原 価 差 額	△26,639			△58,035		
6. 他勘定より振替高※1	-			42,467		
合 計	8,562,058			10,132,721		
7. 他勘定への振替高※2	17,551			39,445		
8. 製品及び商品期末たな卸高	572,498	7,972,009	85.85	702,585	9,390,691	85.07
売 上 総 利 益		1,313,689	14.15		1,647,569	14.93
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 運 送 費	143,167			175,551		
2. 広 告 宣 伝 費	11,112			8,578		
3. 手 数 料	7,422			7,856		
4. 試 験 研 究 費	16,071			31,506		
5. 貸倒引当金繰入額	5,518			3,167		
6. 役 員 報 酬	54,870			58,380		
7. 給料賃金手当	315,840			347,266		
8. 賞与引当金繰入額	127,386			160,971		
9. 退職給与引当金繰入額	25,695			22,900		
10. 福 利 費	52,004			59,248		
11. 交 際 費	20,356			25,921		
12. 旅 費 交 通 費	43,154			50,928		
13. 通 信 費	21,396			21,830		
14. 事務用消耗品費	7,628			10,015		
15. 租 税 公 課※3	23,278			21,120		
16. 事業税引当額	39,000			44,000		
17. 減 価 償 却 費	13,199			17,334		
18. 賃 借 料	12,557			13,477		
19. 雑 費	48,410			63,764		
20. そ の 他	27,284	1,015,347	10.94	29,385	1,173,197	10.63
営 業 利 益		298,342	3.21		474,372	4.30
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息※4	48,046			63,548		
2. 受 取 配 当 金※4	15,884			15,606		
3. 有価証券売却益	3,933			18,999		
4. 雑 収 入※4	24,107	91,970	0.99	18,733	116,886	1.05

V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料 ※5	168,243			239,071		
2. 雑損失	18,384	186,627	2.01	11,822	250,893	2.27
経常利益		203,685	2.19		340,365	3.08
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※6	94,879	94,879	1.02	-	-	-
VII 特別損失						
1. 固定資産廃売却損	12,345			807		
2. 退職慰労金	5,719			8,263		
3. 退職給与引当金繰入額 ※7	38,553	56,617	0.60	14,264	23,334	0.21
税引前当期純利益		241,947	2.61		317,031	2.87
VIII 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金取崩額	6,000	6,000	0.06	-	-	-
IX 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	-	-		1,200	1,200	0.01
税引前当期利益		247,947	2.67		315,831	2.86
法人税等引当額 ※8		132,000	1.42		158,500	1.43
当期利益		115,947	1.25		157,331	1.43
前期繰越利益金		43,435			51,382	
当期末処分利益金		159,382			208,713	

(注)

第 79 期

(1) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法

(イ)評価基準

製品及び商品 総平均法による原価法
 原材料 同上
 仕掛品 同上
 貯蔵品 最終仕入原価表

(ロ)たな卸方法

帳簿たな卸と実施たな卸を併用

(2)

※2.他勘定への振替高は主として自家消費高である。

※3.租税公課の主なものは固定資産税 11,868 円である。

※4.関係会社との取引により発生した収益 14,623 円がそれぞれの科目に含まれている。

※5.支払利息及び割引料のうち未経過分は、従来前払費用に計上していたが、当期より事務の簡素化のため法人税法の期間損益通達に基づき支払時の費用とする処理方法に変更した。
 これにより支払利息及び割引料が従来の処理方法に比較して 19,850 円増加している。

※6.固定資産売却益の主なものは、京都市の借地権付建物 74,418 円、高槻市の土地、建物 14,299 円、奈良県生駒郡の土地、建物 5,794 円である。

※7.従業員退職金規定及び役員の退職慰労金贈呈内規の改訂による過年度分引当額である。

※8.法人税及び住民税の引当額である。

第 80 期

(1) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法

前期に同じ

(2) ※1.他勘定より振替高は主として試作品等の売上原価である。

※2. 前期に同じ

※3.租税公課の主なものは固定資産税 12,952 円である。

※4.関係会社との取引により発生した収益 13,309 円がそれぞれの科目に含まれている。

※7.役員の退職慰労金贈呈内規の改訂による過年度分引当額である。

※8. 前期に同じ

(付) 製造原価明細書

(単位 円)

科 目	第79期 (昭和53年12月 1日から 昭和54年11月30日まで)		第80期 (昭和54年12月 1日から 昭和55年11月30日まで)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
I 原 材 料 費	2,752,374	60.12	3,851,396	64.65
II 労 務 費	796,384	17.39	863,039	14.49
III 経 費 ※1	1,029,508	22.49	1,242,811	20.86
当期総製造費用	4,578,266	100	5,957,246	100
期首仕掛品たな卸高	534,502		493,417	
合 計	5,112,768		6,450,663	
他勘定振替高 ※2	24,546		△ 4,519	
期末仕掛品たな卸高	493,417		599,936	
差引当期製品製造原価	4,594,805		5,855,246	

(注)

第 79 期

第 80 期

(1) 原価計算の方法

等級別総合原価計算を採用している。

(1) 原価計算の方法

前期に同じ

(2) ※1.経費のうち主なものは下記のとおりである。

外注加工費 327,011円
減価償却費 178,838円

(2) ※1.経費のうち主なものは下記のとおりである。

外注加工費 410,325円
減価償却費 201,210円

※2.他勘定振替高は下記のとおりである。

原 価 差 額 △25,862円
自家消費高等 50,408
計 24,546

※2.他勘定振替高は下記のとおりである。

原 価 差 額 △55,023円
自家消費高等 50,504
計 △ 4,519

(3) 利益金処分計算書

(単位 円)

科 目	第79期 (総会承認日 昭和55年2月28日)		第80期 (総会承認日 昭和56年2月27日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		159,382		208,713
II 利益金処分額				
利益準備金	8,000		10,000	
配 当 金	80,000		100,000	
役員賞与金	10,000		15,000	
任意積立金				
別途積立金	10,000	108,000	20,000	145,000
III 次期繰越利益金		51,382		63,713

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

区 分		銘 柄	一株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
投 資 有 価 証 券	株 式	(株) 三 菱 銀 行	50円	668,304株	75,059円	75,059円	※ 前期以前において 評価減を行ったも のである。	
		(株) 大 和 銀 行	50	108,132	23,963	23,963		
		(株) 三 和 銀 行	50	202,500	18,917	18,917		
		(株) デ サ ン ト	50	14,547	13,521	13,521		
		(株) 住 友 銀 行	50	196,560	12,871	12,871		
		(株) ト ヤ マ キ カ イ	50	63,525	11,400	11,400		
		大 和 証 券 (株)	50	32,016	7,692	7,692		
		山 一 証 券 (株)	50	29,469	6,462	6,462		
		富 士 重 工 業 (株)	50	21,000	5,757	5,757		
		東 洋 信 託 銀 行 (株)	500	4,000	5,568	5,568		
		大 東 電 材 (株)	50	111,186	5,121	5,121		
		和 光 証 券 (株)	50	11,025	3,000	3,000		
		(株) 徳 陽 相 互 銀 行	50	16,000	2,921	2,921		
		第 一 中 央 汽 船 (株)	500	3,000	2,326	2,326		
		そ の 他 12 銘 柄		114,965	9,714	※ 8,274		
	計			1,596,229	204,292	202,852		
公 社 債 ・ 国 方 債	及 び 地 方 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
		割 引 国 債		5,000円	3,981円	3,981円		
		四 国 電 力 (株) 転 換 社 債		500	500	500		
		計		5,500	4,481	4,481		
	そ の 他 証 券	種 類			取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
		投 資 信 託 受 益 証 券			48,377円	48,377円		
		貸 付 信 託 受 益 証 券			700	700		
	計			49,077	49,077			
	合 計				257,850	256,410		
	区 分		銘 要	一株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
一 時 所 有 の 有 価 証 券	株 式	シ ャ ー プ (株)	50円	50,000株	33,214円	33,214円		
		積 水 化 学 工 業 (株)	50	55,000	20,875	20,875		
		日 本 甜 菜 製 糖 (株)	50	33,000	9,390	9,390		
		三 和 シ ャ ッ タ ー 工 業 (株)	50	12,100	3,680	3,680		
		(株) 阪 急 百 貨 店	50	3,000	3,245	3,245		
		そ の 他 2 銘 柄		4,000	3,006	3,006		
	計			157,100	73,410	73,410		
	公 社 債 ・ 国 方 債	及 び 地 方 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			利 付 国 債		10,000円	8,378円	8,378円	
			割 引 農 林 債 権		5,000	4,686	4,686	
計		15,000	13,064	13,064				
合 計				86,474	86,474			

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

2. 有形固定資産明細表

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
建物	806,253	20,885	777	826,361	49,182	334,534	
構築物	98,653	760	-	99,413	54,979	44,434	
機械及び装置	1,513,806	195,299	5,894	1,703,211	1,175,073	528,138	
車両運搬具	36,173	8,638	655	44,156	30,767	13,389	
工具器具備品	312,748	98,140	4,177	406,711	303,407	103,304	
土地	18,735	863	-	19,598	-	19,598	
建設仮勘定	50,737	343,774	322,540	71,971	-	71,971	
合 計	2,837,105	668,359	334,043	3,171,421	2,056,053	1,115,368	

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、シートベルト関連設備 69,679円、ホースゴム加工設備 32,085円、ホース織布設備 30,810円及び「バルテム」(ガス導管補修工法)関連設備 32,013円である。
2. 工具器具備品の当期増加額の主なものはシートベルト金型 90,056円である。
3. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは「バルテム」関連設備 79,236円、シートベルト関連設備 71,118円、シートベルト金型 58,311円、ホースゴム加工設備 31,385円及びホース織布設備 26,630円である。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産は資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下のため、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

(単位 円)

	銘柄	一株の 金額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	当社との関係
株 式	ジェット商事(株)	500円	20,000株	10,000	10,000	子会社
	アシモリセンイ(株)	500	39,000	19,500	19,500	"
	赤尾防災(株)	500	10,000	5,000	5,000	関連会社
	(株) 赤 尾	50	360,000	18,000	18,000	"
	セイブ繊維(株)	50	166,320	8,203	8,203	"
	東洋紡績(株)	50	164,400	21,068	21,068	当社が関連会社
	合 計		759,720	81,771	81,771	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
2. 当期において増減がなかったため当該欄の記載を省略した。
3. (株)赤尾との関係は次のとおりである。
- (イ) 当社の持株割合は36%で、当社役員1名が同社役員を兼任している。
- (ロ) 当社よりホースを購入し、特約店等に販売している。

5. 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表

(単位 円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アシモリセンイ(株)	19,900	-	2,500	17,400	返済期限 未定 無担保、無利息

(注) 上記は長期貸付金である。

7. 社債明細表

該当事項なし

8. 長期借入金明細表

該当事項なし

9. 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10. 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	芦森工業株式会社普通株式	20,000千株	50円	1,000,000円	大阪証券取引所(第1部) 東京証券取引所(第1部)	関係会社の当社株式 所有数 6,578,000株
資 本 の 額			1,000,000円				
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要				
	30,000円		昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入				
	20,000		昭和35年 6月1日 "				
	18,000		昭和36年12月1日 "				
	合 計 68,000						

11. 資本剰余金明細表

当期中において増減がないため、財務諸表等規則第124条の規定により省略した。

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額 (前期利益金) (処 分 額)	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	205,300	8,000	-	213,300	
任 意 積 立 金					
退 職 積 立 金	60,400	-	-	60,400	
配 当 準 備 積 立 金	100,000	-	-	100,000	
発 明 奨 励 積 立 金	1,000	-	-	1,000	
別 途 積 立 金	187,000	10,000	-	197,000	
合 計	553,700	18,000	-	571,700	

13. 減価償却費明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	826,361	24,495	491,827	334,534	59.52%	-	-
	構 築 物	99,413	4,601	54,979	44,434	55.30	-	-
	機 械 及 び 装 置	1,703,211	104,571	1,175,073	528,138	68.99	-	-
	車 輛 運 搬 具	44,156	3,780	30,767	13,389	69.68	-	-
	工 具 器 具 備 品	406,711	79,674	303,407	103,304	74.60	-	-
	計	3,079,852	217,121	2,056,053	1,023,799	66.76	-	-
無 形 固 定 資 産	工 業 所 有 権	3,000	234	359	2,641	11.97	-	-
	施 設 利 用 権	22,126	1,460	13,143	8,983	59.40	-	-
	計	25,126	1,694	13,502	11,624	53.74	-	-
投 資 其 他 の 資 産	長 期 前 払 費 用	13,124	1,510	6,041	7,083	46.03	-	-
合 計		3,118,102	220,325	2,075,596	1,042,506	66.57	-	-

(注) 減価償却又は償却の基準は法人税法の規定と同一のものを採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。

14. 引当金明細表

(単位 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	その他		
貸倒引当金		47,470	3,167	6,307	-	44,330	※ 前期の引当超過額 の戻入額である。
負債性 引当金	賞与引当金	164,600	363,950	333,800	-	194,750	
	販売奨励引当金	5,176	148,802	149,190	-	4,788	
	事業税引当金	25,453	44,000	44,268	※ 431	24,754	
	退職給与引当金	313,714	47,061	33,472	-	327,303	
特引 当定 金	価格変動準備金	21,900	1,200	-	-	23,100	
法人税等引当金		8,061	158,500	156,011	-	83,106	

(注) 各引当金の計上理由、計算の基礎などは次のとおりである。

貸倒引当金：債権の回収不能に備えて、税法（法定繰入率による）に基づく繰入限度相当額を計上している。

賞与引当金：従業員の賞与に充てるため、支払予定額を計上している。

販売奨励引当金：特約店に対する販売報償金に充てるため、契約に基づき計上している。

事業税引当金：事業税の支払予定額を計上している。

退職給与引当金：従業員については、退職金規定による退職給与に充てるため、税法に基づいて自己都合退職による期末要支給額の $\frac{40}{100}$ 相当額を計上している。

なお、当期は税法の経過措置の適用を受けている。

役員については、退職慰労金に充てるため内規による要支給額 63,518 円を計上している。

価格変動準備金：たな卸資産の価格低落に備えて設定したものであり、税法に基づき計上している。

法人税等引当金：法人税及び住民税の支払予定額を計上している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産

1. 現金及び預金

(単位 円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当座預金	351,438	別段預金	398
通知預金	458,000	現金	1,549
定期預金	844,300		
普通預金	5,774	合 計	1,661,459

2. 受取手形及び関係会社受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位 円)

受 取 手 形	相 手 先		金 額	摘 要
	直 売	東洋工業(株)・三菱自動車工業(株) 富士重工業(株)・(株)デサント他	4 5 5, 9 4 9	
	特定店他	泉(株)・(株)菊谷茂吉商店他	9 2 5, 5 9 6	
	計		1, 3 8 1, 5 4 5	
関 係 会 社 受 取 手 形			3 2 4, 5 5 7	
合 計			1, 7 0 6, 1 0 2	

(2) 期日別内訳

(単位 円)

期 日	金 額	摘 要
昭和 5 5 年 1 2 月	2 6 3, 5 8 3	
昭和 5 6 年 1 月	2 6 9, 2 1 7	
2 月	4 4 0, 2 4 4	
3 月	6 0 4, 2 6 0	
4 月	1 1 6, 5 3 0	
5 月	1 2, 2 6 8	
合 計	1, 7 0 6, 1 0 2	

3. 売掛金及び関係会社売掛金

(1) 相手先別

(単位 円)

売 掛 金	相 手 先		金 額	摘 要
	直 売	東洋工業(株)・三菱自動車工業(株) 富士重工業(株)・(株)デサント他	5 8 2, 1 4 0	
	輸出商社	高砂商事(株)他	4 4, 9 6 3	
	特定店他	大東電材(株)・泉(株)他	3 8 6, 7 9 2	
	下請工場	(有)三河燃糸・鈴木製綱(株)他	1 2 2, 8 9 0	
	計		1, 1 3 6, 7 8 5	
関 係 会 社 売 掛 金			1 3 3, 8 3 3	
合 計			1, 2 7 0, 6 1 8	

(ロ) 回収状況

(単位 冊)

前期末残高 (A)	当期販売高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{C}{A+B}$
952,273	11,038,260	10,719,915	1,270,618	89.4%

(ハ) 滞留状況

(単位 冊)

売掛金残高	1カ月以内	2カ月～3カ月	4カ月～5カ月	6カ月以上	滞留期間 $\frac{12 \times \frac{1}{2}(A+D)}{B}$
1,270,618	941,663	284,010	11,378	33,567	1.18カ月
100%	74.1	22.4	0.9	2.6	

4. たな卸資産明細表

(単位 冊)

品 目	内 訳	金 額	摘 要
製品及び商品	ホース	201,796	
	織物	226,562	
	ロープ	171,266	
	組紐	67,895	
	その他	35,066	
	合 計	702,585	
原材料	合織糸	22,276	
	薬品	6,690	
	その他	77	
	合 計	29,043	
仕掛品	大阪工場	533,026	ロープ、ホース、織物 ホース、織物、組紐
	篠山工場	66,910	
	合 計	599,936	
貯蔵品	大阪工場	23,782	副材料、薬品、機械補足品、燃料、 荷造材料、ボビン・木管等である。
	篠山工場	2,959	
	合 計	26,741	

5. 従業員に対する長期貸付金

108,321冊は主として住宅購入資金として貸付けたものである。

(2) 負 債

1. 支払手形・設備関係支払手形

相手先別・期日別

(単位 円)

相手先		期 日	昭 55. 12	昭 56. 1	2	3	4	合 計
原材料仕入関係	大成合成品(株)・泉(株) 帝人(株)・日商岩井(株)他		204,473	236,334	189,203	77,589	1,218	708,817
商品仕入関係	宇内金属工業(株) 鈴木製綱(株)他		738,406	462,019	405,387	121,339	11,756	1,738,907
消耗材仕入関係	滝原商事(株) 辻井商店他		37,831	30,468	28,872	33,263	309	130,743
計			980,710	728,821	623,462	232,191	13,283	2,578,467
設備関係	日本機材(株) (株)宮本工業所他		16,524	28,839	53,056	28,083	25,273	151,775
合 計			997,234	757,660	676,518	260,274	38,556	2,730,242

2. 買 掛 金

相手先別

(単位 円)

相 手 先	金 額	摘 要
原材料仕入関係 日商岩井(株)・泉(株) 帝人商事(株)他	59,318	
商品仕入関係 鈴木製綱(株) 宇内金属工業(株)他	371,935	
消耗材仕入関係 滝原商事(株) 辻井商店他	48,492	
合 計	479,745	

3. 短期借入金

(単位 円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	使 途	担 保
三菱銀行	315,000	昭和55年12月	運転資金	なし
住友銀行	260,000	昭和56年1月	"	"
三和銀行	140,000	昭和55年12月	"	"
第一勧業銀行	110,000	昭和56年1月	"	"
農林中央金庫	100,000	昭和56年2月	"	"
千葉銀行	90,000	昭和56年2月	"	"
東邦相互銀行	80,000	昭和55年12月	"	"
太陽神戸銀行	80,000	昭和55年12月	"	"
東海銀行	80,000	昭和56年2月	"	"
大和銀行	70,000	昭和56年1月	"	"
徳陽相互銀行	60,000	昭和56年2月	"	"
岩手銀行	60,000	昭和55年12月	"	"
東洋信託銀行	35,000	昭和56年2月	"	"
東京銀行	30,000	昭和56年1月	"	"
京都銀行	30,000	昭和56年1月	"	"
合 計	1,540,000			

4. 未 払 金

(単位 円)

内 訳	金 額	摘 要
販 売 奨 励 金	1 1 5, 1 6 2	特約店に対する販売奨励金であって、当期末に確定したものを振替えたものである。
設 備 関 係 未 払 金	5 6, 2 7 3	
そ の 他	4 9, 4 9 2	
合 計	2 2 0, 9 2 7	

5. 従業員預り金

200,864円は社内預金(利率月利5厘9毛)である。

3. 資金繰状況

資金実績並びに今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間 項 目		第 8 0 期 実 績					第 8 1 期 上 半 期 計 画		
		54 ₁₂ ～55 ₂	55 ₃ ～55 ₅	55 ₆ ～55 ₈	55 ₉ ～55 ₁₁	合 計	55 ₁₂ ～56 ₂	56 ₃ ～56 ₅	合 計
繰 越		1, 7 1 6	1, 4 4 4	1, 5 1 6	1, 6 8 8		1, 6 6 1	1, 3 4 9	
収 入 の 部	営 業 収 入	2, 5 2 9	2, 5 6 4	2, 7 6 1	2, 7 3 3	10, 5 8 7	3, 1 4 6	2, 9 2 2	6, 0 6 8
	借 入 金	1, 6 4 0	1, 5 7 0	1, 9 9 0	1, 6 0 0	6, 8 0 0	1, 6 7 0	1, 5 3 0	3, 2 0 0
	そ の 他 の 収 入	1 5 5	3 5 0	1 7 0	2 4 9	9 2 4	1 1 1	1 2 4	2 3 5
	合 計	4, 3 2 4	4, 4 8 4	4, 9 2 1	4, 5 8 2	18, 3 1 1	4, 9 2 7	4, 5 7 6	9, 5 0 3
支 出 の 部	商 品 及 び 原 材 料	1, 8 7 1	1, 9 1 0	1, 6 8 8	2, 1 7 5	7, 6 4 4	2, 3 8 3	2, 0 7 9	4, 4 6 2
	人 件 費	3 9 6	3 2 6	4 3 8	3 1 1	1, 4 7 1	4 6 1	3 3 6	7 9 7
	経 費	1 7 3	1 9 7	2 1 6	2 6 1	8 4 7	2 2 5	2 1 2	4 3 7
	設 備 費	5 0	6 5	4 0	9 4	2 4 9	1 0 1	1 0 2	2 0 3
	借 入 金 返 済	1, 6 4 0	1, 6 4 5	2, 0 1 5	1, 6 0 0	6, 9 0 0	1, 6 5 0	1, 5 1 0	3, 1 6 0
	支 払 利 息	4 8	5 5	5 9	6 1	2 2 3	5 5	6 0	1 1 5
	税 金	1 2 2	3 1	9 5	1 6	2 6 4	1 1 5	1 5	1 3 0
	配 当 金	7 0	1 0	—	—	8 0	7 5	2 5	1 0 0
	そ の 他 の 支 払	2 2 6	1 7 3	1 9 8	9 1	6 8 8	1 7 4	5 3	2 2 7
	合 計	4, 5 9 6	4, 4 1 2	4, 7 4 9	4, 6 0 9	18, 3 6 6	5, 2 3 9	4, 3 9 2	9, 6 3 1
差 引 残 高		1, 4 4 4	1, 5 1 6	1, 6 8 8	1, 6 6 1	1, 6 6 1	1, 3 4 9	1, 5 3 3	1, 5 3 3

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項なし

(2) 訴 訟

該当事項なし

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

名 称	住 所
ジェット商事株式会社	大阪市東区横堀4丁目15番地
アシモリセンイ株式会社	石川県石川郡鶴来町本町4丁目59

(注) 上記はいずれも非連結子会社であり、かつ、特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社(2社)の総資産の合計額(会社間債権債務及び未実現損益消去前)及び売上高の合計額(会社間取引消去前)は、そのいずれも当社のそれぞれの額の10%以下であり、重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していない。

第7 株式事務の概要

決 算 期	1 1 月 3 0 日	定時株主総会	2 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	1 2 月 1 日	基 準 日	該 当 な し	
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券 100株券・500株券・1000株券 10,000株券 但し、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。	中間配当基準日	5 月 3 1 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	1 0 0 円
		株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町4丁目24番地（郵便番号541） 東洋信託銀行株式会社大阪支店 証券代行部
代 理 人	東京都中央区日本橋通1丁目9番1号（郵便番号103） 東洋信託銀行株式会社			
取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 ・ 支 店 野 村 証 券 株 式 会 社 本 店 ・ 支 店			
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行される「サンケイ新聞」			
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し			